

掲載内容

第1章 総論

- 【1】 契約を電子契約化することのメリット
- 【2】 電子契約による締結が可能な契約形態
- 【3】 保証契約の電子化
- 【4】 不動産売買契約の電子化
- 【5】 必要となる契約書の作成通数
- 【6】 代理人による契約の締結
- 【7】 会社印の印字による契約書の押印
- 【8】 請負契約締結前の先行着手
- 【9】 追加変更工事における書面の作成

第2章 住宅・建築・設計業界における電子契約

第1節 建設工事請負契約の電子化

第1 見積段階における電子化

- 1 見積書と電子化
- 【10】 見積書の交付方法
- 【11】 見積書に記載すべき内容
- 【12】 単価が取り決められている場合の見積依頼の要否
- 【13】 社会保険加入の厳守
- 2 特定商取引法上の書面交付と電子化
- 【14】 特定商取引法上の書面交付の要否
- 【15】 特定商取引法上の書面交付を電子化することの可否
- 【16】 アプリを利用した商品の受注

第2 工事請負契約締結段階における電子化

- 1 建設業法19条との関係
- 【17】 建設業法の新解釈—電子契約サービスの活用領域拡大
- 【18】 平成29年民法改正による請負契約成立時期への影響
- 【19】 タブレット上のサインと請負契約
- 【20】 電子契約導入と契約書記載事項
- 【21】 追加変更工事契約の電子化
- 2 電子契約と営業所
- 【22】 電子契約と営業所外での契約締結
- 【23】 営業所該当性
- 【24】 無届営業所における工事受注の可否

第3 工事実施と電子化

- 1 電子化による技術者設置と現場管理
- 【25】 現場管理とi-Construction
- 【26】 営業所の専任技術者における専任性
- 【27】 営業所の専任技術者の複数業種に係る実務経験
- 【28】 出向社員と営業所の専任技術者
- 【29】 技術者設置と現場管理
- 【30】 主任技術者の現場兼任
- 【31】 営業所の専任技術者と現場の主任技術者の兼任
- 【32】 支店・営業所の従業員と主任技術者
- 2 電子化による労働安全衛生管理
- 【33】 労働安全衛生管理と電子化
- 3 電子化による一括下請負
- 【34】 一括下請負における実質的関与と電子化
- 第4 電子化による工事完了等の確認
- 【35】 工事完了確認書の電子化
- 【36】 電子化による確認と建設業
- 第5 電子契約と工事中の契約トラブル
- 【37】 請負契約の解除と清算
- 【38】 合意解除と履行遅延違約金
- 第6 建設業法・電子契約における資金決済
- 【39】 建設業法における代金支払方法
- 【40】 代金支払と資金決済法
- 【41】 下請代金の支払期日
- 【42】 一般建設業と特定建設業
- 【43】 特定建設業許可が必要となる工事代金と材料費
- 【44】 下請業者との相殺合意
- 第7 電子システム導入における費用
- 【45】 電子契約・電子決済システムの導入・運用費用の負担と建設業法
- 第8 電子化による書面保管
- 【46】 建設業法上の書面保管と電子化
- 【47】 電子データの消失と書面保管義務違反
- 第2節 設計・監理業務委託契約の電子化
- 【48】 IT重説の可能性—建築士法24条の7との関係
- 【49】 住宅の省エネ基準適合可否の説明義務とIT化
- 【50】 設計・監理業務委託契約締結段階における電子化—建築士法24条の8との関係
- 【51】 建築士法上の書面保管と電子化

第3節 下請契約の電子化—「3条書面」の交付

- 【52】 下請法の対象となる取引
- 【53】 下請企業に対する発注書の交付
- 第4節 建設キャリアアップシステムがもたらす影響
- 【54】 建設キャリアアップシステム
- 第5節 電子商取引に生じ得るトラブル等
- 【55】 操作ミスによる錯誤
- 【56】 なりすましによる契約
- 【57】 ふかしの契約書
- 第6節 電子契約と裁判
- 【58】 裁判手続のIT化
- 【59】 電子文書の証拠提出
- 【60】 電子署名と証拠力（二段の推定）
- 第7節 電子契約への取組
- 第1 小工事と電子契約
- 【61】 アフター対応と軽微な建設工事
- 【62】 無届営業所と軽微な建設工事
- 第2 築年数が経過した際の紛争リスクへの対応
- 【63】 設計図書電子化によるトラブル解決のメリット
- 第8節 具体的取組事例
- 【64】 シェアリングエコノミーの論点
- 【65】 民泊におけるIT化の推進

第3章 建設業法の悩みどころ

- 第1 建設業許可
- 1 建設工事該当性
- 【66】 納材搬入
- 【67】 部品交換
- 【68】 集材材の加工
- 【69】 プレカット材の不具合補修
- 2 無許可業者との契約
- 【70】 無許可業者からの工事の受注
- 【71】 無許可業者への工事の発注
- 第2 経営業務の管理責任者
- 【72】 経営業務の管理責任者と執行役員
- 【73】 経営業務の管理責任者と出向者

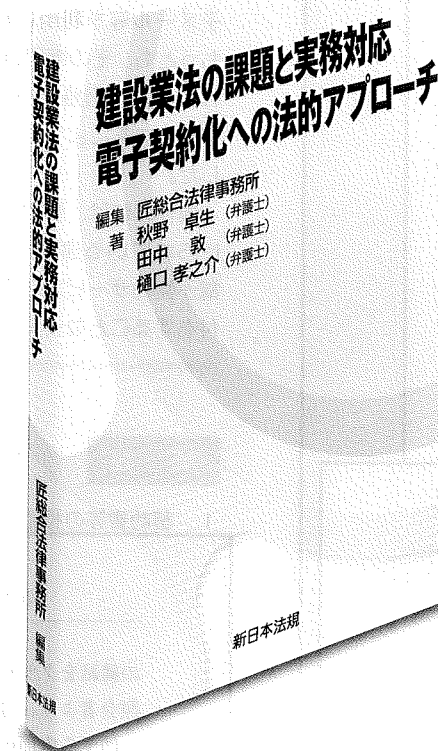
索引

○事項索引

内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

請負契約書等の電子化のために！

建設業法の課題と実務対応 電子契約化への法的アプローチ



A5判・総頁280頁
本体価格 3,600円 + 税 送料実費

0120-089-339 受付時間 8:30~17:00 (土・日・祝日を除く)
WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>
E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

編集 匠総合法律事務所

著 秋野 卓生 (弁護士)・田中 敦 (弁護士)
樋口孝之介 (弁護士)

特色

- ◆民法（債権法）改正により抜本的な改訂が必要とされる請負契約書等について、業務効率化に資する電子化の方法を分かりやすく解説しています。
- ◆電子契約化についての様々なメリットや、実施に際して必要となる建設業法について言及しています。
- ◆住宅・建築業界において数多くの法律相談に携わってきた弁護士が、実務経験に基づき執筆しています。



新日本法規出版株式会社

本社 総務本部 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号
東京本社 〒162-8407 東京都新宿区谷砂土原町2丁目6番地

札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
東京支社 〒162-8407 東京都新宿区谷砂土原町2丁目6番地
関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1
名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号

大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内平野町2丁目1番12号
広島支社 〒730-8558 広島市中区国泰寺町1丁目5番9号
高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号
(2019.9)51000801

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆インキ」を使用しています。

総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規出版

公式Facebookページ
法律出版社ならではの情報を発信

